

令和3年度

市立根室病院新改革プラン

(実施状況・評価調書)

令和3年10月8日

市立根室病院

はじめに

平成27年3月31日に総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」では、公立病院改革の究極の目的は、公立病院と民間病院が適切な役割分担の下、地域で本当に必要な医療・介護の提供体制を確保し、その中で公立病院が安定した経営の下で、重要な役割を継続的に担っていくこととされております。

市立根室病院では、この策定趣旨に沿って根室市の医療を継続的かつ安定的に供給するため、市立病院が地域の医療機関と連携して役割分担を明確化し、不採算医療や高度医療を安定的に提供していくという公的病院としての役割を果たす一方で、経費の節減など経営の効率化を推進し持続可能な病院経営を図ることを目的に、下記の4つの視点に立ち、平成30年7月、市立根室病院新改革プランを策定しました。

①地域医療構想を踏まえた役割の明確化

②経営の効率化

③再編・ネットワーク化

④経営形態の見直し

点検評価

改革プランの実施状況については、年1回、点検・評価を行うこととしており、下記評価基準に基づいた個別評価（内部評価）を参考に「市立根室病院財政再建対策特別委員会」において、総合評価を行っていただきます。

評価基準

区 分	評 価 の 内 容
A（適正）	改革プランの目標値（項目）と比較し、100%以上の実績となった項目
B（概ね適正）	改革プランの目標値（項目）と比較し、95～100%未満の実績となった項目
C（やや不適）	改革プランの目標値（項目）と比較し、95%未満の実績となった項目
D（評価対象外）	改革プランの目標値（項目）と比較し、85%未満の実績となった項目及び実施状況の全部又は一部が実施されず評価ができない項目

※医療機能等評価に係る数値目標については、市立根室病院が地域において果たすべき役割に沿った医療機能を十分に発揮しているか検証するため設定した項目であり、目標値の達成状況に医療機能の状況を加味して個別評価（内部評価）を行います。

(1) 各指標に係る実績数値及び目標対実績比較

①医療機能等指標に係るもの

総合評価

B

(単位:人、件、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R2 見込	比較 (見込-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)
救急患者数	4,382	4,240	4,176	3,800	3,802	4,200	2,287	△1,913	54.45	A
手術件数	431	410	483	442	459	420	482	62	114.76	A
分娩件数	1	0	24	34	42	80	30	△50	37.50	B
訪問診療	455	409	482	410	342	520	298	△222	57.31	C

【現状分析・内部評価理由】

(救急患者数)

患者数は減少したものの、救急医療体制については、常勤医及び出張医により 24 時間 365 日の対応を維持しました。

(手術件数)

年度当初から常勤整形外科医が入職し、手術適用患者数が増加したため目標数値を達成しました。

(分娩件数)

常勤産婦人科医及び出張応援医師の協力のもと、経産婦の分娩を継続しています。また、助産師については、新規採用者 1 名に加え、看護師紹介業者等による短期間雇用 2 名を採用したことにより、体制強化が図られました。

(訪問診療)

内科医体制が厳しい状況であったが、他科医師の協力により、一定のニーズには応えられました。

令和 2 年度の主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
常勤医及び出張医による救急患者への対応	当直常勤医 12 名 159 日、出張医 52 名 211 日
助産師確保対策	1 名採用 (正規職員)、ナースパワー 1 名 (3 か月雇用)、会計年度任用職員 1 名 (2 ヶ月雇用)
訪問診療対応の充実	内科医 4 名で対応

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

- ・内部評価で「C」が 1 項目あるものの、コロナ禍において改善傾向にあることから、総合評価は「B」とした。
- ・このような状況下では、訪問診療のニーズが増すものと思われることから、更なる体制強化による充実を検討願いたい。
- ・コロナ禍において厳しい医療環境下であるが、その中で各医療機能指標の達成率は評価できる。
- ・医師確保が困難な中で、一定の医療体制を維持し、患者に対応してこられたが、地域包括的医療の観点から、さらに訪問診療等充実されたい。
- ・コロナ禍にありながら、手術件数の達成率が 114.76% は素晴らしい。ただし、その他の 3 項目は、前年より達成率が低下している。
- ・根室でも安心して子どもを産めるような体制の強化を今後も図ってほしい。

②収支改善に係るもの

総合評価

B

(単位：%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R2 見込	比較 (見込-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)
経常収支比率 (医業収益+医業外収益) / (医業費用+医業外費用) ×100	95.4	97.3	97.6	94.8	96.7	98.9	99.6	0.7	100.71	A
医業収支比率 医業収益/医業費用 ×100	65.5	64.1	66.7	65.1	64.9	69.1	62.5	△6.6	90.45	C

【現状分析・内部評価理由】

(経常収支比率・医業収支比率)

医業収益については、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数・料金収入とも目標数値を下回ったものの、医業外収益で、感染症対策に係る国及び道補助金において減収分等が措置された結果、目標数値を達成しました。一方、医業費用については、前述の補助金を活用し、感染症対策に必要な診療材料及び備品等を購入したことに加え、委託費等の固定費が削減目標に到達しなかったため、目標数値に届きませんでした。以上の結果、病院事業収益増収分が病院事業費用増加分を上回ったことにより、経常収支比率は目標数値を達成したものの、医業収支比率の算定にあたっては、医業収益に感染症対策に係る国・道補助金が算入されず減収となるため、目標数値に届きませんでした。

また、地域に必要な医療を提供するためには、一定程度、一般会計からの繰入金が必要ですが、企業会計の基本理念である「独立採算制」の原則の基、引き続き収益確保及び費用削減を図っていきます。

令和2年度「病院改革プロジェクト会議」における主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
プチ健診の実施による受診勧奨及び重症化予防	実施件数 44 件
一般名処方の実施による診療点数の加算	加算効果見込額 2,515 千円
後発医薬品の推奨による診療点数の加算	後発医薬品使用率 75%、効果額 626 千円
レスパイト入院の継続実施	患者延べ 37 名、収益 7,238 千円
地域包括ケア病床の継続実施	患者延べ 5,300 名、収益 171,330 千円
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制	診療材料約 3,000 千円、薬品約 1,500 千円
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減	既存機器分 10,392 千円減

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

- ・コロナ禍にあって医業収支比率が低下しているものの、総合評価は「B」とした。
- ・病院改革プロジェクト会議がしっかりと機能することを期待したい。
- ・コロナ禍にあっての医業収支比率の低下はやむを得ないものと認識しているが、経営改善への職員全体の意思を統一し、今後の更なる経営努力を望む。
- ・医業収支比率が62.5%と前年に比べ最も低かったのは残念であるが、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったことは、やむを得ないことである。
- ・収入は国及び道補助金が主となり「独立採算」には乖離があるが、結果として経常収支比率達成率100%超になったことは評価できる。

③経費削減に係るもの

総合評価

B

(単位：人、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R2 見込	比較 (見込-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)
100床当り職員数	159.6	166.8	173.9	177.9	181.5	182.4	180.7	△1.7	99.07	B
給与費対医業収益比率	73.1	75.0	73.3	76.5	79.2	77.9	85.0	7.1	91.65	C
材料費対医業収益比率	23.5	22.7	22.5	23.4	25.0	21.5	26.8	5.3	80.22	D
委託料対医業収益比率	15.8	16.8	15.9	16.8	16.8	16.2	16.5	0.3	98.18	B

※「給与費対医業収益比率」「材料費対医業収益比率」「委託料対医業収益比率」の達成率については、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回ることによって達成としている。

【現状分析・内部評価理由】

(100床当り職員数・給与費対医業収益比率)

令和2年度は、コロナ禍の中ではありましたが、医師をはじめ、看護師、医療技術職、薬剤師の積極的な招へい活動を実施したものの、十分な診療体制を確保することができず、100床あたり職員数は目標数値に届きませんでした。また、給与費については、医業収益が新型コロナウイルス感染症の流行による影響から減少し、費用についても、職員への新型コロナウイルス関連特殊勤務手当の支給のほか、年度途中で常勤内科医の入職などの増要因により、給与費対医業収益比率は目標に届きませんでした。

(材料費対医業収益比率)

材料費については、過去の実績値を参考に医業収益の一定割合を目標数値としていますが、感染症対策に伴う診療材料や、注射料が増嵩したほか、新型コロナウイルス感染症の影響により医業収益が減少したため、材料費対医業収益比率についても目標に届きませんでした。

(委託料対医業収益比率)

委託料については、前述のとおり、医業収益が減収となった影響から、委託料対医業収益比率は目標に届きませんでした。保守点検の見直しを行い、経費削減を図ったところです。なお、国・道による減収分対策措置を医業収益として換算した場合、16.1ポイントとなり、目標を達成しています。

令和2年度の主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理	余剰在庫の抑制など
薬品新規採用時の「1増1減」の実施	3品目増、0品目減
後発医薬品の推奨による診療点数の加算【再掲】	後発医薬品利用率75%、効果額626千円
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制【再掲】	診療材料約3,000千円、薬品約1,500千円
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減【再掲】	既存機器分10,392千円減

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

- ・コロナ禍による厳しい医療環境を踏まえ、総合評価は「B」とした。
- ・新型コロナウイルス対策として仕方ない部分がある。引き続き目標達成に向け取り組んでいただきたい。落ち着いた頃に目標を達成できるよう進めてもらいたい。

④収入確保に係るもの

総合評価

B

(単位:人、円、%)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R2 見込	比較 (見込-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)
入院患者数(1日当)	105.4	109.7	113.4	107.2	105.4	110.1	94.7	△15.4	86.01	C
診療単価(1日1人当)	36,866	36,288	38,349	37,696	37,786	37,678	39,846	2,168	105.75	A
外来患者数(1日当)	588.8	594.1	598.7	578.1	560.6	598.8	504.4	△94.4	84.24	D
診療単価(1日1人当)	8,678	8,621	8,860	9,412	9,813	8,858	10,834	1,976	122.31	A
病床利用率 1日平均入院患者数/ 許可病床数×100	78.1	81.2	84.0	79.4	78.0	81.5	70.0	△11.5	85.89	C

【現状分析・内部評価理由】

(入院・外来患者数・病床利用率)

入院患者数については、北海道の要請を受け新型コロナウイルス感染症患者受入病床を確保するため、一般病床の一部を感染症病床としたことや、外来患者数については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えなどによる影響が大きく、目標数値に届きませんでした。

また、病床利用率についても同様に、新型コロナウイルス感染症患者受入病床の確保のため、一般患者の入院受入制限(レスパイト入院も含む)等を行ったことから、目標数値に届かなかったところです。

(診療単価)

診療内容により、注射料が増加したことで、診療単価は目標数値を達成しました。

令和2年度の主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
接遇研修の実施による患者対応の質の向上	本年度開催なし
レスパイト入院の継続実施【再掲】	患者延べ37名、収益7,238千円
地域包括ケア病床の継続実施【再掲】	患者延べ5,300名、収益171,330千円
診療報酬対策委員会開催による情報提供及び共有	隔月開催(全6回)
運営会議による医業収益に関する情報共有	毎月開催

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

- ・内部評価で「C」2項目、「D」1項目となっているが、コロナ禍であることを考慮し、総合評価は「B」とした。
- ・コロナ収束後の動向に注目したい。

⑤経営安定化に係るもの

総合評価

C

(単位：人、千円)

	H27 実績	H28 実績	H29 実績	H30 実績	R1 実績	R2 目標	R2 見込	比較 (見込-目標)	達成率	個別評価 (内部評価)
医師数 (常勤)	13	15	15	12	15	20	17	△3	85.00	C
企業債残高	3,612,030	3,342,133	3,122,433	2,994,372	2,924,312	2,682,802	2,834,641	151,839	94.64	C

※「企業債残高」の達成率については、経費的な観点から算定しており、目標数値を下回ることによって達成としている。

【現状分析・内部評価理由】

(医師数)

常勤医師については、当初16名での診療となり、12月に1名が入職し、常勤医師17名体制での診療となりました。

(企業債残高)

現在は医療機器のみを該当事業としており、購入に際しては、「市立根室病院医療機器及びその他機器機種選定委員会」を設置し、希望する機種と同機種・同程度で安価なものを選択する等費用の抑制を図っておりますが、必要な医療機器の更新等整備時期の到来が計画時より多く、目標数値に届きませんでした。

令和2年度 of 主な検討・実施項目

項 目	効 果 等
根室市医療政策特別顧問の委嘱による大学病院等への医師招へい活動	面談者0名、採用者1名
個人招へい活動	面談者0名、採用者0名
民間紹介業者等の活用による医師招へい活動	面談者2名、採用者1名
医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討	選定効果額271,310千円の圧縮

※詳細については、後段の「(3) 経営改善に向けた取り組み」において解説

委員会からの付帯意見

- ・医師数について、根室市という地域的なハンデを背負いながらも20名という目標を持ち、一定数の確保が出来ていることは評価されるものであり、内部評価どおり、総合評価を「C」とした。
- ・地域医療の医師確保はセクターの課題である。引き続き確保に努めていただきたい。
- ・常勤医師数が17名と目標を下回っており、Cの評価だが、過去の医師数より上回っている。
- ・常勤医師確保が困難なことは、十分承知しているが、病院運営の根幹となる部分であるため、様々な手法により医師招聘に努めていただきたい。
- ・医師不足は医師一人一人の負担増加、また、市民としても不安を感じているところ。医師2名の採用と前進はしているが、まだ不安感は拭えない。

その他実施状況全体を通じた意見

- ・経営改善に向けた取組みで各実施され、様々な取組が実施されている評価。収入面での改善、支出面での改善が実施され、収入面ではプチ健診、レスパイト入院の実施は良いと思う。支出面では医療機器保守点検や在庫の見直し等厳格に実施することで、支出抑制に繋がると判断され、継続していく必要がある。
- ・令和2年度は予期せぬコロナ禍の影響により、医療業界で働く方々には厳しい環境となったが、その中で、医療従事者の方々の業務に対する姿勢は素晴らしいものがあつたと認識し、心から感謝申し上げる。
- ・今期の評価については、極めて特殊な状況下におけるものであり、本来であれば評価対象外とすべきかもしれないと思う。しかし、感染症対応も公立病院として重要な役割であるので、引き続き適切な取組が継続されることを望む。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応の中、経営改善等に尽力されていることに敬意を表する。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中、管内の医療を引き受けた中での経営は非常に厳しいものであつたと思うが、その環境下では立派な決算である。

(2) 毎年度の収支計画

1) 収支計画 (収益的収支)

(単位：百万円)

年度		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	比較	
区分		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(見込)	(目標-見込)	
病院事業収益 (A)		4,487	4,640	4,740	4,598	4,731	4,461	4,868	407	
収 入	1. 医業収益	2,864	2,896	3,089	3,001	2,983	3,015	2,901	△114	
	(1) 料金収入	2,663	2,697	2,881	2,801	2,782	2,803	2,704	△99	
	(2) その他	201	199	208	200	201	212	197	△15	
	うち他会計負担金	108	106	117	114	118	124	122	△2	
	2. 医業外収益	1,445	1,646	1,578	1,517	1,626	1,446	1,902	456	
	(1) 他会計負担金・補助金	1,183	1,298	1,238	1,297	1,310	1,231	1,191	△40	
	(2) 国(道)補助金	2	1	5	1	6	0	374	374	
	(3) 長期前受金戻入	241	324	312	192	287	199	313	114	
	(4) その他	19	23	23	27	23	16	24	8	
3. 特別利益	178	98	73	80	122	0	65	65		
病院事業費用 (B)		4,519	4,665	4,782	4,766	4,764	4,509	4,827	318	
支 出	1. 医業費用	4,370	4,517	4,629	4,612	4,599	4,366	4,641	275	
	(1) 職員給与費	2,245	2,352	2,411	2,438	2,500	2,502	2,609	107	
	(2) 材料費	672	657	695	701	745	649	776	127	
	(3) 経費	816	854	881	928	934	850	872	22	
	(4) 減価償却費	591	609	600	502	382	318	351	33	
	(5) その他	46	45	42	43	38	47	33	△14	
	2. 医業外費用	147	148	153	153	165	143	183	40	
	(1) 支払利息	25	22	15	11	5	20	4	△16	
	(2) その他	122	126	138	142	160	123	179	56	
	3. 特別損失	2	0	0	1	0	0	3	3	
	当年度利益 (A) - (B) (C)		△32	△25	△42	△168	△33	△48	41	89

2) 収支計画（資本的収支）

（単位：百万円）

年度		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (見込)	比較 (目標-見込)
区分									
資本的収入 (A)		179	247	303	180	353	171	392	221
収 入	1. 企業債	26	12	79	48	125	30	106	76
	2. 他会計負担金	152	217	224	132	228	141	254	113
	3. 他会計補助金	0	18	0	0	0	0	0	0
	4. 国（道）補助金	1	0	0	0	0	0	32	32
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出 (B)		327	433	491	262	353	264	396	132
支 出	1. 建設改良費	128	146	188	86	158	63	196	133
	2. 企業債償還金	199	281	299	176	195	195	196	1
	3. 長期貸付金	0	6	4	0	0	6	4	△2
資本的収支不足額 (B) - (A) (C)		148	186	188	82	0	93	4	△89
補 填 財 源	1. 消費税資本的収支調整額	7	9	12	6	0	5	4	△1
	2. 当年度分損益勘定留保資金	141	177	176	76	0	88	0	△88

3) 一般会計からの繰入金の見通し

	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	元年度 (実績)	2年度 (目標)	2年度 (見込)	比較 (目標-見込)
収益的収入	1,291 (564)	1,403 (705)	1,355 (528)	1,411 (625)	1,428 (628)	1,355 (452)	1,313 (354)	△42 (△98)
資本的収入	153 (0)	235 (0)	223 (0)	132 (0)	228 (87)	141 (0)	254 (100)	113 (100)
合計	1,444 (564)	1,638 (705)	1,578 (528)	1,543 (625)	1,656 (715)	1,496 (452)	1,567 (454)	71 (2)

※（ ）内は基準外繰入金

【現状分析】

令和2年度の診療体制は、年度当初、常勤医師16名、非常勤医師15名での診療となり、6月に非常勤医師1名が退職したものの、年度内の積極的な医師招へいにより、12月に常勤医師1名、1月に非常勤医師1名を招へいし、結果、常勤医師17名、非常勤医師15名の診療体制となりました。

入院患者数は、一日平均94.7人であり、目標と比較して15.4人（13.99%）の減、外来患者数は、一日平均504.4人であり、目標と比較して、94.4人（15.76%）の減となりました。

収益的収入については、病院事業収益（医業収益と医業外収益、特別利益を合算したもの）が4,868百万円となり、目標と比較して入院、外来収益では、「新型コロナウイルス感染症」の流行による患者減の影響により、合わせて99百万円（3.53%）の減となったものの、同感染症関連補助金額が増加したため、収益的収入全体で目標と比較して407百万円（9.12%）の増となりました。

収益的支出については、同感染症の影響による一般診療材料の需要の高まりのほか、高額医薬品適用患者数の増に伴い、材料費で目標と比較して病院事業費用（医業費用と医業外費用、特別損失を合算したもの）をで127百万円（19.57%）の増、総額では4,827百万円となりました。

以上の結果、令和2年度については、41百万円の純利益を計上することとなり、目標を89百万円上回りました。

資本的収入については、必要な医療機器の更新等整備時期の到来が計画時より多く、企業債で目標と比較して76百万円（253.33%）の増となり、総額でも221百万円（129.24%）増の392百万円となりました。

資本的支出についても資産購入費の増により、建設改良費で目標と比較して133百万円（211.11%）の増となり、総額で

132 百万円（50.00％）増の 396 百万円となりました。

一般会計からの繰入金については、同感染症の影響による減収分を、国庫補助金をはじめとした国の補助事業で対応したことにより一定の圧縮が図られました。なお、基準内繰入金である「不採算地区病院の運営に要する補助金」の拡充に伴い、総額で目標と比較して 71 百万円（4.75％）の増となったものです。

（3）経営改善に向けた取り組み

1）経営の安定

①常勤医師の確保

項 目	効 果 等
根室市医療政策特別顧問の委嘱による大学病院等への医師招へい活動	面談者 0 名、採用者 1 名
個人招へい活動	面談者 0 名、採用者 0 名
民間紹介業者等の活用による医師招へい活動	面談者 2 名、採用者 1 名

②医療スタッフの確保

項 目	効 果 等
病院見学の受入れ	医師 0 名、看護師 1 名、その他 2 名
関係機関との連携による実習生等の受け入れ	参加者 12 名
紹介業者による人材確保	看護師延べ 10 名（助産師含む）
多様な勤務形態による看護師確保	臨時 0 名採用
学校訪問の実施	23 校、就職相談会への参加 0 校
民間就職支援サービスの利用	就職説明会への参加 2 回

③事務職員の人材開発の強化

項 目	効 果 等
各種研修会への参加	0 名

④医師及び医療スタッフ等の採用・配置について

項 目	効 果 等
新規採用職員数	医師 2 名、薬剤師 1 名、看護師 8 名、助産師 1 名、臨床検査技師 2 名、診療放射線技師 1 名、臨床工学技士 1 名

2）収支の改善

①医薬収益の確保

項 目	効 果 等
プチ健診の実施による受診勧奨及び重症化予防	実施件数 44 件
一般名処方の実施による診療点数の加算	加算効果見込額 2,515 千円
後発医薬品の推奨による診療点数の加算	後発医薬品使用率 75%、効果額 626 千円
レスパイト入院の継続実施	患者延べ 37 名、収益 7,238 千円
地域包括ケア病床の継続実施	患者延べ 5,300 名、収益 171,330 千円
薬剤管理指導料算定に向けた環境整備	医薬品情報管理室の整備

栄養サポートチーム加算算定に向けた環境整備	関係スタッフの資格取得
接遇研修の実施による患者対応の質の向上	本年度開催なし
運営会議による医業収益に関する情報共有	毎月開催

②適切な診療報酬の請求

項 目	効 果 等
診療報酬対策委員会開催による情報提供及び共有	隔月開催（全6回）
市立根室病院医療従事者スキルアップ支援事業（平賀基金）の運用	該当なし

③未収金の発生防止と回収対策

項 目	効 果 等
未収金対策マニュアル（仮称）の策定	研修会を受講し、策定に向け作業中
クレジットカード利用決済の継続実施	3,130件、28,005千円

④病床の効率的運用

項 目	効 果 等
現在検討中	

⑤業務改善による効率的な人事配置

項 目	効 果 等
変則2交代制の導入	看護師の業務負担軽減
内視鏡カメラ介助スタッフの養成	看護師の業務負担軽減

⑥費用分析の強化

項 目	効 果 等
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制	診療材料約3,000千円、薬品約1,500千円
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減	既存機器分10,392千円減

⑦経費節減の取り組み

項 目	効 果 等
診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理	余剰在庫の抑制など
薬品新規採用時の「1増1減」の実施	3品目増、0品目減
医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討	選定効果額271,310千円の圧縮
プチ健診の実施による受診勧奨及び重症化予防【再掲】	実施件数44件
ベンチマークシステムの導入による材料費の抑制【再掲】	診療材料約3,000千円、薬品約1,500千円
医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減【再掲】	既存機器分10,392千円減

⑧その他管理的経費の節減

項 目	効 果 等
契約形態の変更及び空調設備運用変更による光熱費の削減	契約形態変更1,935千円、運用変更2,839千円

(4) 資料編

収益確保及び費用削減策として「病院改革プロジェクト会議」において協議検討している取り組みをはじめ、当院で現在実施している項目の詳細は次のとおりであり、引き続き、収益確保及び費用削減策の提案から協議検討、実施に向けた取り組みを行っていく。

プチ健診の実施

患者付き添いのために来院している方等をターゲットに、1回500円から実施することができるプチ健診を実施しております。プチ健診そのものの収益はもとより、新規患者の受け入れ拡充を目標としています。他方、重症化を予防できる観点から、医療費の抑制にもつながるため、病院・患者双方にメリットがあります。

一般名処方の実施

病院で発行する処方箋の薬品名記載方法を一般名に変更しております。これにより、「一般名処方加算1」（処方箋の交付1回につき7点）及び「一般名処方加算2」（処方箋の交付1回につき5点）を取ることができます。また、患者は薬剤師と相談のうえ、先発医薬品又は後発医薬品を選択することができるため、経済的負担を軽くできるメリットもあります。

後発医薬品への切替

院内処方における後発医薬品への切替を推進しており、その処方割合に応じて「後発医薬品使用体制加算」を取ることができます。当院では、70%以上（37点）の運用をしております。（加算は70%以上、80%以上、85%以上の3段階となっております。）

レスパイト入院の実施

レスパイト入院とは、高齢者を在宅で看護・介護を行うご家族などが、一時的に外出する際のサポートや介護の疲れを癒すためのリフレッシュ休憩などを目的とする入院です。空きベッドを利用するため、患者数及び医業収益は純増となるものです。また、入院時に検査等を実施し、疾病の早期発見を図り、プチ健診と同様に医療費の抑制にもつながります。

地域包括ケア病床の導入

地域包括ケア病床とは、急性期治療を経過し、病状が安定した患者に対して、在宅や介護施設への復帰支援に向けた医療や支援を行う病床であり、近年の患者動向を勘案し、現在、18床を設定しています。入院患者数は全体の内数ですが、当年度の病床利用率は80.7%であり、また、収益についても171,330千円となっており、今後、患者ニーズに合わせて、あり方等を検討していくこととなります。

ベンチマークシステムの導入

平成30年11月より、ベンチマークシステムを導入し、材料費の抑制に努めています。ベンチマークシステムとは、当院で使用している診療材料、医薬品が全国の他の病院でどの程度の価格で取引されているかを可視化した指標であり、診療材料、医薬品の購入時において、納入業者との価格交渉の一助となるシステムです。当院は地域性もあり、全ての診療材料、医薬品を全国平均の価格で購入することは困難ではありますが、これまでより踏み込んだ価格交渉を実施でき、結果、当年度の削減推定額は、診療材料、医薬品、試薬品を併せて800万円以上となっております。

医療機器等保守点検委託費の見直しによる経費節減

医療機器等保守点検委託業務について、医療技術職の協力のもと、全品目において取捨選択やダウングレードを検討し、既存機器分総額で10,392千円の経費節減となりました。

診療材料管理委員会の設置による品目数及び購入額の管理

当院で使用する診療材料について、これまで、診療科等による品目の選定をしてきましたが、単価契約に含まれない診療材料を同一同種品にもかかわらず、様々なメーカーのものを使用しており、その結果、余剰在庫が多数発生することや、価格のバラツキなど、運用上の問題点がありました。そこで「診療材料管理委員会」を設置し、同一同種品の一元化と不要品目の整理の徹底、さらに、新規導入材料についても、申請方式による可否決定の仕組みを作ることにより、診療材料の適切な運用がされるようになり、余剰在庫の圧縮が図られております。また、使用数量等を勘案しながら、できるだけ単価契約品目へ移行し、価格交渉の徹底を図っているところです。

薬品新規採用時の「1増1減」の実施

医薬品については、採用の可否について薬事委員会において決定しているが、前述の診療材料と同様に、余剰在庫が多数発生している状況であったことから、委員会内において「1増1減」を意識した運用ルールを定め、余剰在庫や期限切れによる除却の抑制に努めています。

医療機器及びその他機器機種選定委員会による協議検討

新病院開院時に購入した医療機器の更新時期の到来をはじめとして、各科より医療機器の購入等に関する要求が増加している中、購入費の節減はもとより、限られた財源でできるだけ多くの要求に対応するために「医療機器及びその他機器機種選定委員会」において、希望する機種と同程度で安価なものへの変更や、代替え対応の可否等を協議しており、令和2年度の効果額は271,310千円となっております。

市立根室病院財政再建対策特別委員会

役職	氏名	団体名・公職名等
委員長	岡野 将光	会社役員
委員	杉木 博幸	根室市外三郡医師会会長
委員	島 優	根室歯学会会長
委員	矢川 浩平	連合北海道根室地区連合会事務局長
委員	野田 敏	根室商工会議所専務理事
委員	中出 尚哉	根室金融協会会長
委員	齋藤 信子	根室商工会議所女性会副会長
委員	近松 正吾	根室市社会福祉協議会副会長
委員	信行 浩敬	北海道根室保健所長
委員	森崎 麻子	根室青年会議所理事長